基発0202第3号
平成24年2月2日

都道府県労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の一部を改正する省令の
施行について

労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（平成24年厚生労働省令第14号。以下「改正省令」という。）が平成24年2月2日に公布され、平成24年4月1日から施行されることとなった。

については、下記の事項に留意の上、事務処理に遺漏なきを期されたい。

(注) 法令の略称は、次のとおりである。

徴収法=労働保険の保険料の徴収等に関する法律(昭和44年法律第84号)

徴収則=労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則(昭和47年労働省令第8号)

労基則=労働基準法施行規則(昭和22年厚生省令第23号)

労災則=労働者災害補償保険法施行規則(昭和30年労働省令第22号)

記

第1 労災保険率等の改正について

1 改正の趣旨

労災保険率、非業務災害率、第2種特別加入保険料率及び第3種特別加入保険料率については、過去3年間の災害率等を基礎として、原則として3年ごとに見直しを行っているところであり、今般、一部の事業の種類に係る労災保険率及び第2種特別加入保険料率の改正を行うものである。

また、請負による建設の事業であって、賃金総額を正確に算定することが困難なものについては、その請負金額に事業の種類ごとに定められた労務費率を乗じて得た額を賃金総額とする特例が定められているが、請負金額に占める労務費の割合に関する実態調査の結果に基づき、一部の事業の種類に係る労務費率の改正を行うものである。

2 改正の内容

- (1) 労災保険率の改正内容（徴収則第16条第1項及び別表第1関係）
労災保険率を、別添1のとおり改正すること。
- (2) 労務費率の改正内容（徴収則第13条第1項及び別表第2関係）
労務費率を、別添2のとおり改正すること。
- (3) 第2種特別加入保険料率の改正内容（徴収則第23条及び別表第5関係）
第2種特別加入保険料率を、別添3のとおり改正すること。

第2 メリット制の改正について

1 メリット制の適用要件の改正について（徴収則第17条第3項及び第35条第1項第1号関係）

(1) 改正の趣旨

有期事業（一括有期事業を含む。）のメリット制の適用範囲については、昭和61年度の見直し以来据え置いているが、この間におけるメリット制が適用される事業の割合の低下等を踏まえ、適用範囲の拡大を行うものである。

(2) 改正の内容

有期事業（一括有期事業を含む。）に関するメリット制の適用要件のうち確定保険料の額に係るものを、40万円以上（現行100万円以上）に改正すること。

2 メリット制の増減率の改正について（徴収則第20条及び改正省令により追加された別表第3の2関係）

(1) 改正の趣旨

メリット制の適用範囲の拡大に伴い、新たに適用対象となる中小規模の事業主について、メリット収支率が高い場合に保険料負担が大幅に増加することが懸念されるため、一定の要件に該当する一括有期事業について、増減幅を±30%とするメリット制の増減率を定めるものである。

(2) 改正の内容

一括有期事業であって、徴収法第12条第3項に規定する連続する3保険年度（以下「メリット収支率の算定期間」という。）のいずれかの保険年度の当該事業に係る確定保険料の額が40万円以上100万円未満であるものに係るメリット制の増減率を、別表第3の2（※）として、別添4のとおり定めること。

※ 改正省令による改正前の徴収則別表第3の2（特例メリット増減率表）は、本改正に伴い、別表第3の3とする。

3 特定疾病等の改正について（徴収則第17条の2関係）

(1) 改正の趣旨

著しい騒音を発する場所における業務による難聴等の耳の疾患（労基則別表第1の2第2号11の疾病）は、比較的長期間、著しい騒音を発する場所における業務に従事することにより発生する疾病であり、短期間の就労を常態とする労働者を多数使用する建設の事業で多発していることから、今般、特定疾病に当該疾病を追加するものである。

(2) 改正の内容

徴収則第17条の2に規定されている特定疾病等に下表の疾病等を加え、メリット収支率の算定基礎から、当該疾病に係る保険給付費を除外することとする。

疾 病	事業の種類	疾病にかかった者の範囲
著しい騒音を発する場所における業務による難聴等の耳の疾患	建設の事業	建設の事業に属する事業主を異にする二以上の事業場において著しい騒音を発する場所における業務に従事し、又は従事したことのある労働者であって、特定業務従事期間が5年に満たないもの

第3 事務処理上の留意点

1 改正労災保険率等の適用について

改正省令により労災保険率及びこれを基礎とする第1種特別加入保険料率、第2種特別加入保険料率並びに労務費率が改正される事業等について、改正省令の施行後において一般保険料、第1種特別加入保険料及び第2種特別加入保険料の額を算定する場合には、次によるものとする。

- (1) 継続事業に係る一般保険料の額の算定に当たっては、平成24年3月31日以前の期間に係る一般保険料については、改正省令による改正前の労災保険率（以下「旧労災保険率」という。）により算出し、平成24年4月1日以降の期間に係る一般保険料については、改正省令による改正後の労災保険率（以下「新労災保険率」という。）により算出すること。当該事業に係る第1種特別加入保険料についても同様であること（改正省令附則第2項関係）。
- (2) 有期事業（一括有期事業として一括される個々の有期事業を含む。）に係る一般保険料の額の算定に当たっては、平成24年3月31日以前に労災保険に係る保険関係が成立している事業の一般保険料については、旧労災保険率及び改正省令による改正前の労務費率により算出し、平成24年4月1日以降に労災保険に係る保険関係が成立する事業の一般保険料については、新労災保険率及び改正省令による改正後の労務費率（以下「新労務費率」という。）により算出すること。当該事業に係る第1種特別加入保険料についても同様であること（改正省令附則第3項及び第4項関係）。
- (3) 改正省令施行の際、現に一括有期事業とされている請負による建設の事業のうち、労務費率が改定されるもの（「水力発電施設、ずい道等新設事業」、「道路新設事業」、「舗装工事業」、「鉄道又は軌道新設事業」、「機械装置の組立て又は据付けの事業」又は「その他の建設事業」）であって、①請負金額に労務費率を乗ずることにより賃金総額を算定し、かつ、②平成24年度の賃金総額の見込額が平成23年度の賃金総額の100分の50以上100分の200以下であるものについての平成24年度の一般保険料に係る概算保険料の額の算定に当たっては、平成23年度の一般保険料に係る確定保険料の額の基礎となった賃金総額の算定に用いた請負金額に新労務費率を乗じて得た額を、当該概算保険料の額の算定に際し用いる平成23年度の賃金総額とし、その額に新労災保険率を乗じて算出すること（改正省令附則第5項関係）。

- (4) 第2種特別加入保険料の額の算定に当たっては、平成24年3月31日以前の期間に係る保険料については、改正省令による改正前の第2種特別加入保険料率により算出することとし、平成24年4月1日以降の期間に係る保険料については、改正省令による改正後の第2種特別加入保険料率により算出すること（改正省令附則第10項関係）。

2 改正メリット制の適用について

(1) メリット制の適用要件の改正について

イ 一括有期事業関係（改正省令附則第6項及び第7項関係）

- ① 平成26年度の労災保険率についてのメリット制の適用に関しては、平成22年度及び平成23年度における確定保険料の額が100万円以上である事業に限り、徴収法第12条第3項第3号の厚生労働省令で定める規模を有するものとみなすこと。

すなわち、平成26年度の労災保険率についてメリット制を適用するには、メリット収支率の算定期間（平成22年度から平成24年度まで）のうち、平成22年度及び平成23年度における確定保険料の額が100万円以上、平成24年度における確定保険料の額が40万円以上であることを要すること。

- ② 平成27年度の労災保険率についてのメリット制の適用に関しては、平成23年度における確定保険料の額が100万円以上である事業に限り、徴収法第12条第3項第3号の厚生労働省令で定める規模を有するものとみなすこと。

すなわち、平成27年度の労災保険率についてメリット制を適用するには、メリット収支率の算定期間（平成23年度から平成25年度まで）のうち、平成23年度における確定保険料の額が100万円以上、平成24年度及び平成25年度における確定保険料の額が40万円以上であることを要すること。

- ③ なお、平成25年度以前の労災保険率についてメリット制を適用するには、従前どおり、メリット収支率の算定期間の全保険年度における確定保険料の額が100万円以上であることを要すること。また、平成28年度以降の労災保険率についてメリット制を適用するには、メリット収支率の算定期間の全保険年度における確定保険料の額が40万円以上であることを要すること。

ロ 有期事業（一括有期事業を除く。）関係（改正省令附則第11項関係）

平成24年4月1日前に労災保険に係る保険関係が成立している有期事業（一括有期事業を除く。以下この項において同じ。）については、改正省令による改正前の徴収則第35条第1項第1号の規定は、改正省令の施行後も、なおその効力を有すること。すなわち、同日前に労災保険の保険関係が成立した有期事業についてメリット制を適用するには、確定保険料の額が100万円以上であることを要すること。

なお、同日以後に労災保険の保険関係が成立した有期事業についてメリット制を適用するには、確定保険料の額が40万円以上であることを要すること。

(2) メリット制の増減率の改正について

一括有期事業について、改正省令により追加された徴収則別表第3の2に規定するメリット増減率が適用されるのは、メリット収支率の算定期間に平成24年度以降の保険年度が含まれる平成26年度以降の労災保険率であること。また、メリ

ット収支率の算定期間の全保険年度における当該事業に係る確定保険料の額が100万円以上であるものについては、従前どおり、徴収則別表第3に規定する増減率を適用すること。

(3) 特定疾病等の改正について（改正省令附則第8項及び第9項関係）

平成24年3月31日において労災保険に係る保険関係が成立している事業について、メリット収支率を算定する際の特定疾病に係る保険給付費（同日以前の期間に支給されるものに限る。）の取扱いについては、なお従前の例によること。

3 その他

改正後の労災保険率及びこれを基礎とする第1種特別加入保険料率、第2種特別加入保険料率、労務費率並びに当該改正に伴う労働保険料の算定、納付方法等については、関係事業主、労働保険事務組合及び特別加入団体に対し、周知徹底を図ること。

また、メリット制の改正については、特に建設業及び林業の関係事業主等に対し、周知徹底を図ること。

別添1 労災保険率表

別添2 労務費率表

別添3 第2種特別加入保険料率表

別添4 メリット増減率表

労 災 保 険 率 表

(平成24年4月1日改定)

事業の種類	事業の種類	労 災 保 険 率		
		改定前	改定後	
林業	林業	1000分の60		
漁業	海面漁業(定置網漁業又は海面魚類養殖業を除く。)	1000分の32	1000分の20	
	定置網漁業又は海面魚類養殖業	1000分の41	1000分の40	
鉱業	金属鉱業、非金属鉱業(石灰石鉱業又はドロマイト鉱業を除く。)又は石灰石鉱業	1000分の87	1000分の88	
	石灰石鉱業又はドロマイト鉱業	1000分の30	1000分の19	
	原油又は天然ガス鉱業	1000分の6.5	1000分の5.5	
	採石業	1000分の70	1000分の58	
	その他の鉱業	1000分の24	1000分の25	
建設事業	水力発電施設、ずい道等新設事業	1000分の103	1000分の89	
	道路新設事業	1000分の15	1000分の16	
	舗装工事業	1000分の11	1000分の10	
	鉄道又は軌道新設事業	1000分の18	1000分の17	
	建築事業(既設建築物設備工事業を除く。)	1000分の13		
	既設建築物設備工事業	1000分の14	1000分の15	
	機械装置の組立て又は据付けの事業	1000分の9	1000分の7.5	
	その他の建設事業	1000分の19		
製造業	食料品製造業(たばこ等製造業を除く。)	1000分の6.5	1000分の6	
	たばこ等製造業	1000分の5.5	1000分の6	
	繊維工業又は繊維製品製造業	1000分の4.5	1000分の4	
	木材又は木製品製造業	1000分の15	1000分の13	
	パルプ又は紙製造業	1000分の7	1000分の7.5	
	印刷又は製本業	1000分の4.5	1000分の3.5	
	化学工業	1000分の5		
	ガラス又はセメント製造業	1000分の7.5		
	コンクリート製造業	1000分の14	1000分の13	
	陶磁器製品製造業	1000分の18	1000分の19	
	その他の窯業又は土石製品製造業	1000分の26		
	金属精錬業(非鉄金属精錬業を除く。)	1000分の7	1000分の6.5	
	非鉄金属精錬業	1000分の8.5	1000分の7	
	金属材料品製造業(鋳物業を除く。)	1000分の7.5	1000分の7	
	鋳物業	1000分の19	1000分の17	
	金属製品製造業又は金属加工業(洋食器、刃物、手工具又は一般金物製造業及びめつき業を除く。)	1000分の11	1000分の10	
	洋食器、刃物、手工具又は一般金物製造業(めつき業を除く。)	1000分の7.5	1000分の6.5	
	めつき業	1000分の6	1000分の7	
	機械器具製造業(電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、船舶製造又は修理業及び計量器、光学機械、時計等製造業を除く。)	1000分の6.5	1000分の5.5	
	電気機械器具製造業	1000分の3.5	1000分の3	
	輸送用機械器具製造業(船舶製造又は修理業を除く。)	1000分の5	1000分の4.5	
	船舶製造又は修理業	1000分の23		
	計量器、光学機械、時計等製造業(電気機械器具製造業を除く。)	1000分の3	1000分の2.5	
	貴金属製品、装身具、皮革製品等製造業	1000分の4		
	その他の製造業	1000分の7.5	1000分の7	
	運輸業	交通運輸業	1000分の5	1000分の4.5
		貨物取扱事業(港湾貨物取扱事業及び港湾荷役業を除く。)	1000分の11	1000分の9
港湾貨物取扱事業(港湾荷役業を除く。)		1000分の12	1000分の11	
港湾荷役業		1000分の17	1000分の16	
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	電気、ガス、水道又は熱供給の事業	1000分の3.5	1000分の3	
その他の事業	農業又は海面漁業以外の漁業	1000分の12		
	清掃、火葬又はと畜の事業	1000分の13		
	ビルメンテナンス業	1000分の6	1000分の5.5	
	倉庫業、警備業、消毒又は害虫駆除の事業又はゴルフ場の事業	1000分の7	1000分の6.5	
	通信業、放送業、新聞業又は出版業	1000分の3	1000分の2.5	
	卸売業・小売業、飲食店又は宿泊業	1000分の4	1000分の3.5	
	金融業、保険業又は不動産業	1000分の3	1000分の2.5	
	その他の各種事業	1000分の3		

注) 改定後が空欄の事業については改定は行われぬ。

(別添2)

労務費率表

(平成24年4月1日改定)

事業の種類 の分類	事業の種類	請負金額に乗ずる率	
		改定前	改定後
建設事業	水力発電施設、ずい道等新設事業	19%	18%
	道路新設事業	21%	20%
	舗装工事業	19%	18%
	鉄道又は軌道新設事業	24%	23%
	建築事業（既設建築物設備工事業を除く。）	21%	
	既設建築物設備工事業	22%	
	機械装置の組立て又は据付けの事業		
	組立て又は取付けに関するもの	40%	38%
その他のもの	22%	21%	
	その他の建設事業	24%	23%

(注) 改定後が空欄の事業については改定は行われぬ。

(別添3)

第二種特別加入保険料率表

(平成24年4月1日改定)

事業又は作業の種類 の番号	事業又は作業の種類	第二種特別加入保険料率	
		改定前	改定後
特 1	労働者災害補償保険法施行規則（以下「労災保険法施行規則」という。）第46条の17第1号の事業（個人タクシー、個人貨物運送業者）	1000分の14	
特 2	労災保険法施行規則第46条の17第2号の事業（建設業の一人親方）	1000分の19	
特 3	労災保険法施行規則第46条の17第3号の事業（漁船による自営業者）	1000分の46	1000分の45
特 4	労災保険法施行規則第46条の17第4号の事業（林業の一人親方）	1000分の52	
特 5	労災保険法施行規則第46条の17第5号の事業（医薬品の配置販売業者）	1000分の7	
特 6	労災保険法施行規則第46条の17第6号の事業（再生資源取扱業者）	1000分の13	
特 7	労災保険法施行規則第46条の17第7号の作業（船員法第一条に規定する船員が行う事業）	1000分の50	
特 8	労災保険法施行規則第46条の18第1号ロの作業（指定農業機械従事者）	1000分の5	1000分の4
特 9	労災保険法施行規則第46条の18第2号イの作業（職場適応訓練受講者）	1000分の5	1000分の4
特10	労災保険法施行規則第46条の18第3号イ又はロの作業（金属等の加工、洋食器加工作業）	1000分の16	1000分の15
特11	労災保険法施行規則第46条の18第3号ハの作業（履物等の加工の作業）	1000分の7	1000分の8
特12	労災保険法施行規則第46条の18第3号ニの作業（陶磁器製造の作業）	1000分の17	1000分の16
特13	労災保険法施行規則第46条の18第3号ホの作業（動力機械による作業）	1000分の4	1000分の3
特14	労災保険法施行規則第46条の18第3号ヘの作業（仏壇、食器の加工の作業）	1000分の18	
特15	労災保険法施行規則第46条の18第2号ロの作業（事業主団体等委託訓練従事者）	1000分の5	1000分の4
特16	労災保険法施行規則第46条の18第1号イの作業（特定農作業従事者）	1000分の9	
特17	労災保険法施行規則第46条の18第4号の作業（労働組合等常勤役員）	1000分の4	1000分の5
特18	労災保険法施行規則第46条の18第5号の作業（介護作業従事者）	1000分の6	1000分の7

(注) 改定後が空欄の事業については改定は行われぬ。

別表第3の2 (第20条関係)

労災保険率から非業務災害率を減じた率の増減表

<p>労災保険法の規定による業務災害に関する保険給付の額（労災保険法第16条の6第1項第2号の場合に支給される遺族補償一時金、第17条の2の表の第4欄に掲げる者に係るもの及び第3種特別加入者に係るものの額を除く。）に特別支給金規則の規定による特別支給金で業務災害に係るものの額（労災保険法第16条の6第1項第2号の場合に支給される遺族補償一時金の受給権者に支給される遺族特別一時金、第17条の2の表の第4欄に掲げる者に係るもの及び第3種特別加入者に係るものの額を除く。）を加えた額と一般保険料の額（労災保険率（その率が法第12条第3項（法第12条の2の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により引き上げ又は引き下げられたときは、その引き上げ又は引き下げられた率）に応ずる部分の額に限る。）から非業務災害率に応ずる部分の額を減じた額に第1種特別加入保険料の額から特別加入非業務災害率に応ずる部分の額を減じた額を加えた額に第19条の2の第1種調整率を乗じて得た額との割合</p>	<p>労災保険率から非業務災害率を減じた率に対する増減の割合</p>
10%以下のもの	30%減ずる。
10%を超え20%までのもの	25%減ずる。
20%を超え30%までのもの	20%減ずる。
30%を超え50%までのもの	15%減ずる。
50%を超え70%までのもの	10%減ずる。
70%を超え75%までのもの	5%減ずる。
85%を超え90%までのもの	5%増加する。
90%を超え110%までのもの	10%増加する。
110%を超え130%までのもの	15%増加する。
130%を超え140%までのもの	20%増加する。
140%を超え150%までのもの	25%増加する。
150%を超えるもの	30%増加する。